Club Unisys PLUS

VOL.13
November 2007

特集
「知財立国」の条件。

事業戦略、研究開発戦略とリンクした“知的財産マネジメント”こそが知識情報社会を勝ち抜く武器となる。

2002年2月の「知財立国宣言」以降、
我が国では知的財産に関する法令が次々と制定・改正され
国や自治体、企業、大学による“知財活用”が活発化しています。
今後、日本が「知財立国」としての競争力を得ていくために
企業は今、何を見つめ、何に取り組んでいくべきなのか――。
今回は、この分野の第一人者である妹尾堅一郎氏をお招きして、
これからの知的財産活用のあり方を検証していきます。

巻頭言

Foreword

スポーツ振興を通じた青少年の健全な心と体の育成への貢献

代表取締役社長
樋井勝人

スポーツは、私たちに夢や感動を与えてくれます。そして、種目を問わず、プレーヤーも観客も爽快感を味わえるのがスポーツの醍醐味です。

日本ユニシスは、今から16年前に「実業団バドミントン部男子チーム」を創設し、2000年のシドニー、2004年のアテネ両オリンピックへの選手の輩出や、2006年度の団体戦の国内2大タイトルの制覇など、輝かしい実績を積み重ねてきました。その活躍は、チームを応援する社員たちのモチベーションも大いに高めてくれています。

この男子チームに続き、今年7月2日には「女子チーム」を創部し、10月1日付で日本トップレベルの大学生、高校生の選手6名の入社を内定しました。

女子チームの発足にあたっては、女性が活躍する会社のシンボルになってほしいとの思いから、日本の実業団チームとして初めて女性監督を起用しました。今後は、オリンピックでのメダル獲得も視野に入れて、これまで以上に選手の育成に努め、男女チームの活躍を通じてバドミントンというスポーツのさらなる振興に貢献していきたいと考えています。

当社は、こうした選手の強化とともに、バドミントン講習会やチャリティマッチの開催など、バドミントンを通じた社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

バドミントン講習会は、地元江東区の高校生をはじめ、全国の学生や団体、ジュニアの指導者の皆さんを対象に、国際大会で活躍する当社バドミントンチームのトップ選手や、バドミントン部のOBが競技の楽しさを伝える活動で、さまざまな地域の方々との交流を深める良いきっかけとなっています。

また、今年6月にベトナムハノイ市で開催した日本ユニシスチームとベトナムナショナルチームとの親善チャリティマッチでは、集まった募金を教育の機会にベトナムの恵まれない子どもたちに寄付するなど、日本とベトナムの友好関係の促進にも力を注いでいます。

スポーツは、克己心やフェアプレイの精神を養い、心身の健全な発達を促すものです。近年、青少年による犯罪が報道されていますが、子どもたちの健全な心身の育成には、企業も積極的に取り組むことが重要です。

日本ユニシスは、社内制度を改訂し、少しでも親が子と接する時間を増やせるよう育児支援に取り組んでいますが、同様にスポーツ振興も、子どもたちの育成に寄与するという意味で、企業ができる大切な社会貢献のひとつだと考えています。当社のバドミントン部の活動には、バドミントンが健全な生活を送るための一助となり、日本の将来を背負って立つ子どもたちが、心身ともに健康に育ってくれることを切に願う思いが込められているのです。

私自身も5月に日本小学生バドミントン連盟の会長を拝命し、ジュニア選手育成のサポートを開始しました。ここで述べてきた私たちの活動が、微力ながらバドミントン競技の発展、そして健やかな青少年の育成につながってほしいものだと考えています。

MOMII Katsuto

Profile　1943年福岡県嘉麻市（旧山田市）生まれ。筑豊炭田にある小さな町で小説『青春の門』さながらの言葉を話しながら高校時代までを過ごす。1965年九州大学経済学部卒業、同年、三井物産株式会社入社。鉄鉱石部長、取締役鉄鋼原料本部長、米国三井物産株式会社社長、三井物産代表取締役副社長執行役員などを経て、2005年6月より現職。趣味はクラシック音楽観賞。

Club Unisys PLUS
VOL.13
November 2007

CONTENTS

04 特集 Special Issue
「知財立国」の条件。

事業戦略、研究開発戦略とリンクした
“知的財産マネジメント”こそが
知識情報社会を勝ち抜く武器となる。

04 **対談：妹尾 堅一郎氏×松岡 功氏**

10 World Report
米国の液晶テレビ市場に見る「知的財産価値評価」の重要性
SBIインテクストラ株式会社／川崎 昌義

12 From Nihon Unisys
“集合知”を育て価値を生む知的財産マネジメントを
上席常務執行役員 平岡 昭良

13 国内動向レポート
知的財産の保護・活用に求められる「自由な選択肢」
～“高度デジタル化社会ならでは”の著作権保護のあり方とは～
株式会社 MM総研

14 ユニシス研究会からの報告
「ユニシス研究会 2007年度全国フォーラム」開催レポート／
会員企業紹介 第4回 株式会社未来館様

17 短期連載 企業競争力の強化を実現する知的財産マネジメント　第1回
「データ加工」と「部門連携」が効果的な知的財産マネジメントを実現する。

18 **Case Study**
青山学院大学様／埼玉縣信用金庫様

26 ちかごろ気になるITキーワード

27 NEWS&TOPICS

30 CSR（企業の社会的責任）活動レポート

31 High-Score Making コースを制する“知と戦略”
ゴルフの魅力を素直に「伝える」ことでより多くの人々にプレーを観てもらいたい。
プロゴルファー　水巻 善典プロ

特集 Special Issue

「知財立国」の条件。

事業戦略、研究開発戦略とリンクした“知的財産マネジメント”こそが知識情報社会を勝ち抜く武器となる。

近年、さまざまな企業で特許情報をはじめとする知的財産を
研究開発や事業運営に役立てようという動きが活発化しています。
ただ、知的財産を経営の視点でマネジメントしている企業はまだ少ないようです。
では、どうすれば知的財産を的確にマネジメントし、有効に活用できるのか――。
この分野の第一人者で、国家プロジェクトの「知財立国」推進にも尽力しておられる
東京大学 国際・産学共同研究センター 客員教授の妹尾堅一郎氏をお招きし、
ITジャーナリストの松岡功氏とともに、知的財産活用のポイントを語っていただきました。

MATSUOKA Isao

松岡 功

ITジャーナリスト

過去3世紀にわたるイノベーションの末に人間社会が辿り着いた「知識情報社会」

松岡　妹尾先生はかねてから企業における知的財産マネジメントの重要性を説いておられますが、まずは「知的財産」というものの捉え方についてお話しいただきたいと思います。知的財産というと、特許権や商標権、著作権などが思い浮かびますが、知的財産とはこれらの権利によって保護される創作物などの経済的な価値をもつ物の総称と考えてよろしいでしょうか。

妹尾　そのとおりです。しかし、私たちが国家プロジェクトの「知財立国」などでテーマにしている知的財産には、もっと広い意味があります。広義の知的財産とは何かを説明するために、まずはその背景として、人間社会のイノベーションの歴史から紐解いてみましょう。

　私たち人間社会は過去3世紀にわたって、科学技術の進展によるイノベーションを1世紀ごとに繰り返してきました。そこに「知」が価値をもつに至った経緯があるのです。

松岡　それは興味深いお話ですね。

妹尾　大まかに説明すると、まず18世紀から19世紀にかけて「物」という概念が人間社会を席巻しました。着物、食べ物、建物といったように衣食住のすべてが物として認識され、物こそが最大の価値と捉えられるようになりました。物を求めて産業革命が起こり、政治的には植民地主義が隆盛し、植民地と物を往来させるために海路網や鉄道網といった物流ネットワークが発達したわけです。これが第一のイノベーションです。

　次に、19世紀から20世紀にかけては「エネルギー」という概念が人間社会に広まり、エネルギーこそが最大の価値と捉えられるようになりました。エネルギーの観点から人類は宇宙を理解する一方、資源を巡って戦争が頻繁に起こるようになりました。またエネルギーは、電気網やガス網といったネットワークを生み出しました。これが第二のイノベーションです。

　そして20世紀から21世紀にかけて、第三のイノベーションとなる概念として人間社会を覆い尽くしつつあるのが

SENOH Ken

妹尾 堅一郎

東京大学 国際・産学共同研究センター 客員教授

「情報」です。インターネットなどの普及で情報は一瞬にして世界を駆け巡るようになり、「情報を制する者は世の中を制す」とも言われるようになりました。この情報の中でもっとも価値のあるものは何か――それは人間の知恵や知識、すなわち「知」です。今まさに「知識情報社会」と言われているゆえんはそこにあります。

松岡　なるほど。つまり人間社会は過去3世紀にわたって、物、エネルギー、情報へと価値観を変え、それをきっかけにイノベーションが起きてきたと…。そう考えると、知的財産がここにきてクローズアップされているのは、"歴史の必然"とも言えますね。

　私たちは今まさに知識情報社会を迎えていますが、企業にとって価値の高い「知」とは具体的に何を指すのでしょうか。

妹尾　技術とブランドです。企業が技術を「知」にするということは、例えば「Aをこう加工したらBになる」というのを、だれがやっても同様にできるよう目に見える形に定式化することです。それがまさしく特許といわれるものです。そしてブランドとは、企業名をはじめとした商標や意匠、ロゴマークなどに対して多くの人が共通して受けるイメージから生まれる信頼の集合体です。いずれも企業にとってはもっとも大事な資産で、これらを知的財産としてどう活用していくかが、これからますます重要な課題になると思います。

「知的財産」は事業機会を引き出し事業リスクを抑える有効な武器となる

松岡　企業が技術やブランドといった知的財産を活用していくうえでの重要なポイントはどこにあるのでしょうか。これまでは知的財産というと、独占する権利を取得して、それを行使することが前面に出ていたように思うのですが…。

松岡 功
まつおか・いさお

1957年生まれ。電波新聞社、日刊工業新聞社、コンピュータ・ニュース社（現BCN）などを経てフリーに。2003年10月より3年間、『月刊アイティセレクト』（アイティメディア発行）編集長を務める。（有）松岡編集企画　代表。主な著書は『サン・マイクロシステムズの戦略』（日刊工業新聞社、共著）、『新企業集団・NECグループ』（日本実業出版社）、『NTTドコモ リアルタイム・マネジメントへの挑戦』（日刊工業新聞社、共著）など。

妹尾 堅一郎
せのお・けんいちろう

1976年慶應義塾大学経済学部卒業後、大手メーカーを経て渡英。英国国立ランカスター大学経営大学院システム・情報経営学博士課程修了。産能大学助教授、慶應義塾大学助教授、同大学知的資産センター副所長、(株)慶應学術事業会代表取締役、慶應丸の内シティキャンパス初代校長、同大学大学院政策・メディア研究科教授、東京大学 先端科学技術研究センター特任教授(知財マネジメントスクール校長役)を経て、2007年4月より現職。NPO産学連携推進機構 理事長、内閣官房知的財産戦略本部専門委員なども務める。2007年11月27日、日本ユニシスグループ主催／ユニシス研究会共催の「BITS in 東北」にて基調講演。

妹尾　独占する権利を取得し、主張するだけでは、「知的財産を活用している」とは言えません。例えば、パテントプールやオープンライセンスのように、知的財産を公開することでイノベーションを誘導できるケースもあります。一方で、権利を取得することで、逆に海外企業などから知的財産の中身を見られてしまうというリスクも生じます。大事なのは「自社の知的財産とは何か」を知り、「その価値を最大化しているか」を考えることです。その先に「知的財産の中で、どれを権利化すべきで、どれを権利化すべきでないか」という戦略が生まれるのです。要は、知財のために知財があるのではなく、事業のために知財はある。この点がもっとも重要なポイントです。

もう1つ、経営的な観点から言うと、知的財産は事業機会を最大限に引き出す可能性をもつと同時に、事業のリスクを最小限に抑える有効な武器にもなります。これをフル活用しない手はないですよと、経営層の人たちには訴求したいですね。

松岡　なるほど。とはいえ、現状ではそうした認識をもって知的財産を活用しようという日本の企業はまだ少ないように思いますが、先生はどのように見ておられますか。

妹尾　たしかにこれまでは、ともすれば"知財軽視経営"とも受け取れるような傾向もありましたが、ここにきて"知財活用経営"に向かおうという風潮がだいぶ高まってきたと感じています。企業の知財部門にしても、これまでは知的財産の専門領域さえカバーしていればよいという姿勢が見られましたが、最近は「経営に貢献するためにどうすればよいか」ということを考えるようになってきたように思います。

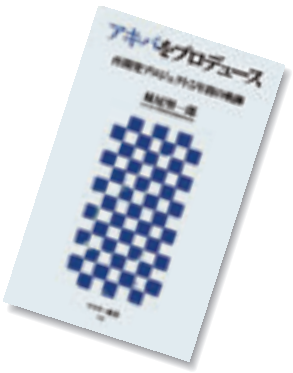
ただ、そうした取り組みは欧米の企業のほうがはるかに進んでいて、日本の企業はかなり後れをとっているのが現状です。日本企業でも海外で訴訟問題に遭遇したりして欧米企業の実態を目の当たりにしたところは、知的財産の活用に対して確固たる意識をもって取り組んでいますが、そうした経験をもたない企業は、まだまだ認識が足りないというのが正直な印象ですね。

経営に役立つこの1冊

アキバをプロデュース
再開発プロジェクト5年間の軌跡

妹尾 堅一郎 著
アスキー新書

日本が世界に誇る知と文化の"普及起点"として、多くのIT系企業や先端部材、そして目の肥えた質の高い消費者が集まる街、"アキバ(秋葉原)"。本書は、2006年3月に誕生した秋葉原クロスフィールド「産学連携機能」のプロデューサーである著者が取り組んだ、秋葉原再開発、産学連携と街づくりに関する構想、実践、知見の記録である。



有形資産重視から無形資産重視へと変化する経営モデル

松岡　では、知的財産の有効活用に向けて、企業は具体的にどのようなことに取り組んでいけばよいのでしょうか。

妹尾　先ほど過去3世紀にわたる人間社会のイノベーションのお話をしましたが、イノベーションとは一体どういうことかというと、これまであったモデルが抜本的に変わることなんですね。ならば、知識情報社会になって経営のモデルは何から何に変わるのか。それはまさしく「有形資産重視経営」から「無形資産重視経営」に変わるわけです。

　これまで企業価値というものを、土地やビル、工場、設備、現金などといった「目に見えるもの」で計ってきた時代から、知的財産に象徴される「目に見えないもの」で計る時代になってきたのです。まずは、そうした変化をしっかりと認識する必要があります。

　そして、無形資産の最たるものである知的財産をきちんと棚卸ししてポートフォリオを作成し、事業のポートフォリオとともに明らかにすることが、企業価値を最大化させるために必要不可欠です。

　さらに、購買情報や生産情報、マーケティング情報、財務情報など、企業内の膨大な情報の中にある知的財産情報を経営戦略や企業価値向上に活かすために、組織や業務プロセスを改革してＩＴシステムに適合することが、企業経営の効率化につながっていくわけです。

　こうした取り組みが、まさしく知的財産マネジメントなのです。

経営感覚をもって知的財産をマネジメントできる人材の育成が必要

松岡　そうなると、知的財産マネジメントをしっかりと担える人材が必要になりますね。

妹尾　しかも、従来のように特許をはじめとした知的財産そのものの専門家を育てるだけではなく、知的財産をしっかりとマネジメントできる人材を育てていくことが必要です。知的財産マネジメントは、事業戦略、研究開発戦略、知的財産戦略の三位一体で進めなければならないのです。

　しかし現状は、知財部門に研究開発部門や技術部門の出身者を配置し、その人間に知的財産権をはじめとした法律関係の勉強をさせている企業が大半だと思います。それはそれでステップとして間違っているわけではありませんが、三位一体の1つである事業戦略、すなわち経営の感覚がまったく育まれていないんですね。

　問題なのは、そうした人材育成の方法だけではありません。本来ならば知的財産マネジメントには、経営サイドも深く関与すべきなのですが、経営者自身が知的財産を特殊な分野だと捉えているケースが少なくないように思います。

　たしかに、かつて知的財産は特殊な分野だったと思います。私もメーカーにいた当時、知財部ならぬ特許部はまったく別世界のような印象を強くもっていました。しかし時代は変わりました。先ほどお話ししたとおり、経営者も経営モデルが有形資産重視経営から無形資産重視経営に変わってきていることをしっかり認識して、知的財産マネジメントへの自らのかかわり方や人材育成策を考え、実行していく必要があると思います。

松岡　その意味では、ここにきて研究開発部門と連携して研究開発計画とリンクした知財創造を推進したり、事業部門と連携して収益に貢献する知財の活用戦略を構築したりする役割を担った知財部門を組織化する企業も出てきたようですね。

妹尾　企業の知的財産マネジメントへの取り組みが、あるべき方向へ進み始め

妹尾 堅一郎氏×松岡 功氏 対談からの5つの提言

- 知的財産は事業のために活用してこそ価値がある。
- 有形資産重視から無形資産重視へと経営モデルが変化していることを認識せよ。
- 知的財産マネジメントをしっかりと担える人材を育成すべし。
- 知的財産マネジメントにおいても情報的な思考を重視すべし。
- 知的財産マネジメントの陣頭指揮を執る「CIPO（知的財産の最高責任者）」を明確にせよ。

ているのだと思います。そうした組織的な取り組みとともに、先ほどお話しした三位一体の戦略を構築し、実務レベルでも高い能力を備えた人材を育成することが今後の大きな課題でしょうね。

さらに、そうした知的財産マネジメントを遂行するのに望ましい人材ということで一言付け加えておくと、技術系や事務系、理系や文系といったことに関係なく、「いかに高い事業マインドをもっているか」が最大のポイントだということです。企業が行うすべての事業に対して常にワクワクしながら取り組む姿勢が、まず求められる資質です。技術や法務などの必要知識が足りなくても、それは教育すればよいのですから。

「情報的な思考」こそが知財マネジメントを加速させる

松岡　先生は、知的財産マネジメントとＩＴの関係をどのように見ておられますか。

妹尾　私がまずＩＴをどう捉えているかというと、これからの科学技術の新しい世界はすべてＩＴベースになるということです。例えば、これからの科学技術として注目されているバイオの世界でも、ヒトゲノムやＤＮＡの解明は「情報」をどう捉えるかがポイントになっています。だから〝バイオインフォマティクス〟とも言われる。他の成長分野でも、イメージングインフォマティクスだとか、メカトロインフォマティクスだとかありますね。

冒頭で、「物」という概念が人間社会を席巻した時代には、着物、食べ物、建物といったようにすべてが物として捉えられるようになったと話しましたが、今まさに「情報」や「ＩＴ」の観点から世の中のすべてを再構成してみようとなったのではないでしょうか。

ただ、ＩＴというと、とかくネットワークやコンピューティングの話だととられがちですが、私が重視しているのは「情報的な思考」です。先ほど「ＩＴベース」と申し上げたのは、その意味を込めたからです。この情報的な思考が、研究開発戦略、事業戦略、知的財産戦略の三位一体が求められる知的財産マネジメントにも必要不可欠になってくるのは間違いないでしょうね。

松岡　それは私もまったく同感です。私は仕事柄、企業の事業戦略におけるＩＴ活用についての取材をする機会が多いのですが、事業戦略とＩＴ戦略の間によくギャップが生じるのは、双方の思考法が一致していないからではないかと感じています。そもそもＩＴ戦略は事業戦略そのものだとも思うのですが、その意味では知的財産戦略もＩＴ戦略と同じように、企業のすべての領域を支える役割を担っていると言えますね。

妹尾　そうですね。さらに言えば、事業戦略と情報的な思考を一致させ、ＩＴ戦略を遂行するためには、やはりＩＴが経営にどう資するかを徹底的に考え抜く専任者が必要でしょうね。技術の進歩は早いですから、例えば「ＣＩＴＯ（ＩＴの最高責任者）」がＩＴ戦略の陣頭指揮を執って、企業競争力の増強に貢献していくような体制が望ましいと思います。

それと同様に、企業は知的財産戦略や知的財産マネジメントにおいても「ＣＩＰＯ（知的財産の最高責任者）」を明確にし、知的財産の活用に本格的に取り組むべきだと思います。

今年８月、米国で知的財産の真価を問う訴訟が提起された。液晶テレビ市場で社運を賭けるシャープが韓国のSamsung Electronics Co., Ltdを特許権侵害で訴えたのである。

特許権侵害訴訟では、訴えた企業を訴えられた企業が逆に提訴し返すケースも多く、Samsung社も逆提訴を検討しているという。訴訟においては、売上に相応して損害額が決まってくるので、市場での売上が伸びれば伸びるほどリスクが高くなる。

これを押してのシャープの決断は、自己が所有する知的財産の価値に対する自信の裏づけなしにはあり得ない。一体、シャープの特許はどれほどの価値インパクトがあったのか？このケースを起点に、知的財産価値評価の重要性と現状をレポートする。

シャープが「決断」した理由

米国におけるシャープ、LGグループ、Samsungグループの液晶関連特許の登録状況と、上記の訴訟においてシャープが侵害を訴えた特許権のうち、2つの特許権についての被引用関係を（図1）に示す。

米国特許登録件数の（図2）から分かるとおり、シャープは１９８０年代から液晶関連の出願を進め先行していたが、１９９０年代後半から積極的に出願を進めた韓国2グループに、２０００年以降は逆転されている。総登録件数では、シャープは韓国2グループを凌駕するものの、その差は急速に縮まりつつある。

一方で、特許の引用関係を分析すると、韓国2グループはシャープの特許を引用していることが分かる。

これら2つの特許権はいずれもさまざまな特許に引用されていることから、液晶ディスプレイ業界における重要な特許の1つであることが分かる。

市場における知的財産の価値評価の妥当性

知的財産の価値評価というと、従来から①取引目的、②財務会計、③権利侵害訴訟、④知的財産を用いた資金調達や証券化といった金融セクターにおいて、さまざまな価値評価が必要とされてきた。

それに合わせて評価方法も、①知的財産が将来生み出すキャッシュフローに基づく評価（インカム法）、②知的財産の取得に費やしたコストに基づく評価（コスト法）、③市場価値（時価）に基づく評価（マーケット法）など、多様なものが開発されてきている。

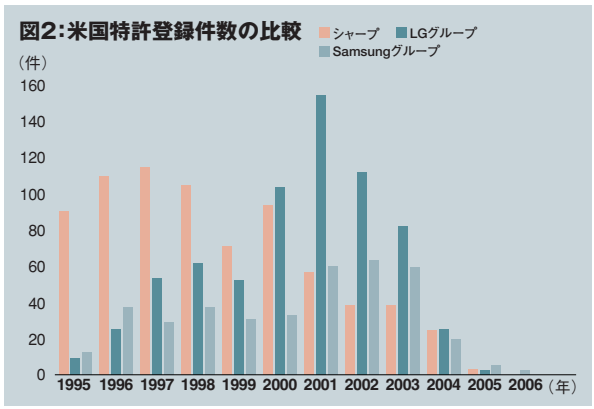
有体物である不動産分野でも「一物四価」（土地の価格には4種類あるという意味）という言葉があるように価値評価基準が統一的に定まっていないことを考えれば、ある種当然のことであるが、知的

World Report
世界からの報告

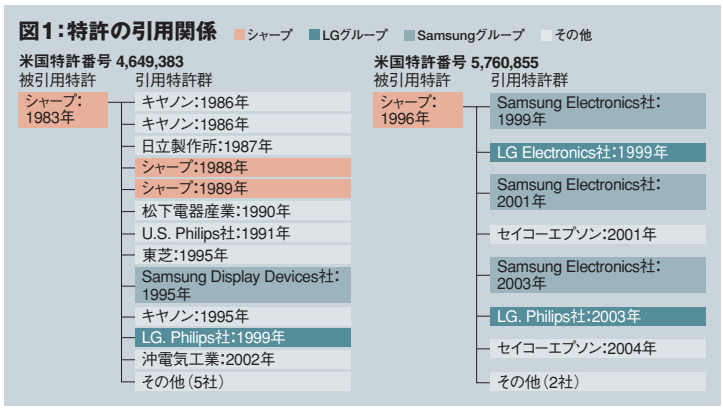
●

米国の液晶テレビ市場に見る「知的財産価値評価」の重要性

経済産業省は、2007年1月に発表した「AMARIプラン2007」の中で、“企業における戦略的な知的財産管理の促進”をテーマの1つに掲げています。そうしたなかで注目を集めているのが「知的財産の価値評価」です。今回は、知的資産に関するコンサルタントとして活躍されているSBIインテクストラ株式会社の川崎昌義氏に、海外事例に見る知的財産価値評価の重要性をレポートしてもらいます。



出典：日経エレクトロニクス 2007年8月27日号



出典：日経エレクトロニクス 2007年8月27日号

財産のような無体物についても今のところ万能といわれる評価方法は存在せず、評価目的に応じて最良な評価方法を選択していく必要がある。

しかしながら、知的財産を核とする製造業においては、事業継続性を達成すべく、「技術競争力を強化する」「事業への参入障壁を築く」「研究開発投資を効率化する」「アライアンス先を探る」というニーズが強く、金銭的な価値を算出するよりも、むしろ同事業領域における相対的な価値評価を求める傾向が強い。

SBIインテクストラ株式会社では『PCI®（Patent Competency Index）』という指標を3年前から提唱しており、日米の特許に関し、特定事業領域における相対的な価値を評価することが可能である。

最近では日経エレクトロニクス2007年7月16日号「特許への執着標準化への執念」、日経エレクトロニクス2007年8月27日号「シャープ、Samsung提訴で古参特許の再評価を図る」、Tech On!2007年7月31日号「技術競争力の検証・L-iイオン2次電池編」、日経BP社「大同団結する韓国ディスプレイ業界 日本企業との技術競争力を比較」においてPCIが紹介され、研究開発者を中心に市民権を得つつある。

こういった知的財産の相対的な価値評価手法は、事業領域における技術競争力の把握、所有する知的財産の棚卸し基準化、研究開発者の評価、アライアンス候補の技術力評価、M&Aの際の技術力評価など、現実の多くのシーンで利用され得ることがわかっている。

従来、技術的・法律的な専門性が高く、知的財産部門の専権事項であった特許分析も、現在はIT技術の進化、特許データベースの充実化により、誰もが可能になってきている。とくに製造業では、特許分析結果を知っているのと知らないのとでは、戦略性に大きな差を生む。製造業におかれては、すでに非競争領域化した特許分析業務をツールにて処理してしまい、その結果をベースとした事業継続性のための戦略策定に多くの時間と金を費やされてはどうだろうか？

SBIインテクストラ株式会社
知的資産に関するコンサルティングとシステムソリューション『StraVision®（ストラビジョン）』を提供。設立は2000年。主要株主はSBIホールディングス株式会社および日本ユニシス株式会社。また、日本ユニシスは知的財産に関するビジネスパートナーでもある。代表取締役社長兼CEO 大津山 秀樹。

川崎 昌義（かわさき・まさよし）
SBIインテクストラ株式会社
コンサルティング部長
専門は技術マクロ分析、知的財産評価。製造業を中心にクライアント企業の技術戦略・知財戦略の立案をサポート。千葉大学工学部卒業。

From Nihon Unisys

“集合知”を育て価値を生む知的財産マネジメントを

上席常務執行役員
平岡 昭良

平岡昭良

Profile
日本ユニシス株式会社
上席常務執行役員
Chief Information Officer
Chief Information Security Officer
Chief Privacy Officer

”知財活用“のカギを握る社員一人ひとりの自発的な情報公開

日本ユニシスが知的財産マネジメントの重要性に着目し、社内環境の整備を開始したのは、まだブログやSNSという概念も生まれていなかった1990年代のことでした。

まず最初に私たちが取り組んだのは、社内に点在する「知」を一カ所に集約し、それを組織的に共有・利用するための基盤づくりでした。例えば、イントラネット上に技術情報に関する掲示板や、営業職のメーリングリストを設けたりすることで、社員間で活発に質疑応答や情報交換がなされるような機会・場をつくっていったのです。

こうした取り組みは少しずつ充実し、近年では、グループ全体で情報共有できる知財ポータルサイトの開設、共有フォルダなどのファシリティを全社で共通利用するシェアードITサービスの導入といった試みもスタートしています。

しかし、情報が集まる「器」をつくるだけでは、それらを十分に活用することはできません。大切なのは、集まった情報を効率的に利用するための「検索性」と、自発的に価値ある情報が集まり続ける「求心力」を高めることです。

「検索性」とは、蓄積した情報を整理・分類し、必要な情報をスムーズに見つけ出すことを意味します。そこで私たちが着手したのが、folksonomy(※)という分類手法を駆使して、あらゆる電子ファイルに任意のキーワード(タグ)を付与する仕組み、そして、このタグを対象とした検索エンジンの開発です。

まだ、社内の一部で試行的に運用している段階ですが、これが実用化されれば、部門を越えて散らばる一つひとつの情報を利用者視点で自由に意味づけ／分類することが可能となり、検索性や利便性が大きく向上します。

そして、「求心力」とは、知的財産を有する社員が情報を発信するモチベーションを高めるということです。自分一人で情報を所有して考え込んでいるよりも、組織的に共有して皆で考えた方が、個人にとっても会社にとってもメリットが大きいということを実感できる仕組みでなければなりません。

そこで当社では、営業担当者が日報の画面から質問を投げかけられるような仕組みを導入準備中です。質問者の上司が回答者を指名して期限付きで回答依頼するという、実効性のあるシステムです。回答は全社公開され、有益な情報にはFAQとしてタグが付けられます。これによって回答者は同じ質問に繰り返し回答する労力が減るのと同時に、自分の「知」がどれだけ多くの人に参照され、役立っているのかを知ることできます。

ポジティブスパイラルによって知的財産の価値を高めていく

こうして、知的財産情報を蓄積～活用する”ポジティブスパイラル“を形成することは、日本ユニシスが提供するソリューションの価値向上に直結します。

以前、ユニシス研究会の浦野会長(株式会社ニチレイ代表取締役会長)から、「ユーザー企業がシステム開発を発注することは、”ケーススタディの場“を提供することと同様である。日本ユニシスにはその機会を活用し、技術の提供にとどまらない、より良いフィードバックを期待する」というお言葉をいただきました。私たちがめざす情報活用のあり方は、まさにそれなのです。

これからも日本ユニシスグループは、個々の経験から得た知的財産を組織的に共有・活用し、より高度で、価値のある”集合知“へと磨きあげることで、市場起点の発想によるソリューション提供に取り組んでいきます。

※folksonomy(フォークソノミー)
folks(人々の)とtaxonomy(分類学)を掛け合わせた造語。蓄積された情報に対してユーザー自ら属性を与えることができるため、検索の自由度が高くなる。

国内動向レポート

知的財産の保護・活用に求められる「自由な選択肢」

～〝高度デジタル化社会ならでは〟の著作権保護のあり方とは～

株式会社 MM総研

デジタル化によって加速する著作権侵害

デザイン、ブランド、音楽、映画、コンピュータソフトといった知的財産の「模倣」や「無断複製」が後を絶えない。昨今の急速なブロードバンド化やデジタル化の進展によって、著作物を高品質なままに複製し、流通させることを容易にしているのが、事態をますます複雑にしている。知的財産の侵害は権利者が得るべき正当な利益を奪い、開発資金の回収を困難にする。さらには創作意欲の喪失にもつながるなど、経済全体に与える影響も大きいとされる。

コンピュータソフトウェアの権利保護にあたっている業界団体のビジネスソフトウェアアライアンス(Business Software Alliance)によれば、２００６年に日本国内で発生した違法コピーによる損害額は約２１４０億円で世界ワースト５位になるという。

日本政府も国家戦略として「知的財産の保護・活用」を産業競争力回復につなげる方策として強く打ち出し、今年７月には、知的財産侵害に対する新たな抑止力として「改正著作権法」を施行した。今回の改正では、著作権侵害行為に対する処分が、従来の「５年以下の懲役または５００万円以下の罰金」から「10年以下の懲役または１０００万円以下の罰金」へと厳罰化されている。

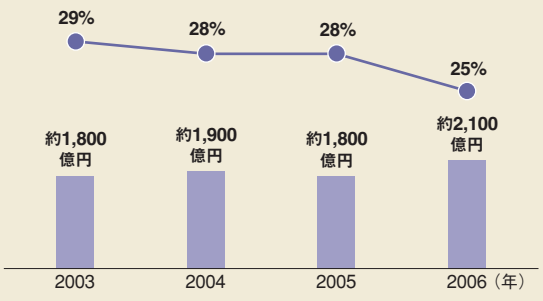
〝高度デジタル化社会〟ならではの知的財産活用

一方で、権利保護が極端に進めば、利用者の利便性が失われる懸念も否定できない。デジタル放送のコピーを１回だけに制限した「コピーワンス」をめぐる問題は、その典型例である。ＤＶＤレコーダのハードディスク(ＨＤ)に録画した番組をＤＶＤに複製すると、ＨＤの元データが消える仕組みだが、コピーに失敗しても一切データが残らないことから、ユーザーの不満が高まり、デジタル化そのものの利便性が問われるようになった。２０１１年の完全デジタル放送化への危機感を抱いた総務省が動いたことで、今年７月にコピーワンスの制限は緩和されたものの、放送局や著作権団体と利用者側に立つメーカーとの対立が浮き彫りとなった。

だが、海外の動きに注目する必要がある。自らのもつ知的財産を守るだけでなく、有効活用しようとする企業が出始めた。例えば、テレビ番組、音楽、映画の一部などを無断でネット上に流布させたとして権利者から提訴されることの多い「動画投稿サイト」への態度の変化である。米ＣＢＳ、ウォルト・ディズニー、英ＢＢＣなどは一部の動画投稿サイトと連携し、特定のコンテンツに関してはユーザーによる投稿を認めるなど、より柔軟性をもって対応し始めた。こうした企業は権利者保護や著作権法の遵守を大前提としつつも、自らの知的財産をより多くの人に触れてもらう、あるいは活用してもらう選択肢があることを示している。

商業目的の海賊版販売などを取り締まる法整備や罰則強化も重要である。だが、善意の利用者の利便性や、権利者の知的財産の活用機会を奪うような、がんじがらめの規制であってはならない。逆に知的財産の開放によってビジネス創造の機会が生まれる可能性にも目を開くべきだ。利用者の利便性に配慮したデジタル技術をベースに著作権を保護する技術の開発は着実に進んでいる。今後は法規制による保護だけにとどまらず、知的財産の有効活用を柔軟に担保するような〝高度デジタル化社会ならでは〟の著作権保護のあり方を考えていく必要がある。

違法コピーの被害状況



出典:BSA&IDC世界ソフトウェア違法コピー調査

ユニシス研究会
JAPAN UNISYS USERS ASSOCIATION

開催レポート
「ユニシス研究会 2007年度全国フォーラム」

10月26日、27日の2日間にわたり、名古屋市で「ユニシス研究会 2007年度全国フォーラム」が開催されました。このフォーラムは、ユニシス研究会の全国9支部がもち回りで開催し、著名講師による講演や開催地域にちなんだ講演さらに地域見学会、情報交換会などを通じて、会員同士の交流を深めています。名古屋開催となった今回は600名を超える会員の皆様のご参加をいただきました。

開会にあたって、浦野光人ユニシス研究会会長(株式会社ニチレイ代表取締役会長)から「IT部門は企業の変革に不可欠な部門であり、自らアクションを起こしていく“戦略部門”である」とごあいさつがあった後、日本ユニシス株式会社代表取締役社長の籾井の祝辞へと続き、全国フォーラムがスタートしました。

記念講演
地方から日本が変わる ～不可能を可能に～

早稲田大学大学院 公共経営研究科 教授
北川 正恭氏

県会議員、国会議員、知事と、一貫して政治・行政に携わってきた北川氏は三重県知事時代、行政改革や行政の情報公開に精力的に取り組み、「マニフェスト」を提言、その導入に尽力されてきました。

その経験から、三重県が県から支給する補助金の数を大幅に削減した例や、選挙の開票事務にかかる時間を短縮した自治体の例を紹介。「思いこみや、従来そうだったという『ドミナント・ロジック』が、できるはずのことをできなくしている。ちょっとした気づきを積み重ねれば、ダイナミックな改革が可能になるが、そのためにはまず、トップ自らが目的意識をもって強力なリーダシップを発揮し、組織の風土を改革していく姿勢を示すことが不可欠」と指摘されました。

そして、「今後はWeb2・0によって、新たな視界、新たな価値体験が生まれ、各国間の競争はスピードを上げて激しくなるだろう。そうしたなかで、日本が競争力を保ち続けるためにも、多くの皆さんが参加して一番身近な市町村や県から改革を進めてほしい」と、講演を締めくくられました。

特別講演1
モノづくり中部／トヨタグループの原点と変遷

トヨタテクノミュージアム／産業技術記念館 館長
島田 紀彦氏

島田氏は講演の冒頭で「モノづくり中部」の現状を示しながら、愛知県が工業製品の出荷額30年連続日本一を誇るだけでなく、水産業、農畜産業のほか伝統工芸も盛んであることに触れ、「まさに中部地区は”日本のモノづくりの中枢“である」と述べられました。

「その源流にあるのは、木、水、土などの豊かな資源と、地域の人々の知恵と努力。これらが連関しながら、綿糸・織物、製鋼、陶磁器、電力といった豊富な産業が生まれ、その中で多様な技術が派生し、発達していったのです」(島田氏)

さらに、こうしたモノづくりを体現してきたトヨタグループの歴史を紹介。創業者である豊田佐吉が紡織事業拡大のために画期的な自動織機を発明したこと、自動車事業を始めるにあたって必要な材料や部品、装置を内製したこと、さらにそこで生まれた技術を複合化させて新しい分野に挑戦してきたことなどを紹介し、「この”研究と創造の精神“がトヨタグループのモノづくりの特徴で、この考え方は『トヨタ生産方式』にも反映されているほか、今もグループ各社に脈々と受け継がれている」と力強く語られました。

特別講演2
いきいきのびのび名古屋文化

南山大学
人文学部日本文化学科
教授
安田 文吉氏

夕刻にもかかわらず、「おはようございます」と挨拶された安田氏。「実は、江戸時代には、時間に関係なく、初めて顔を合わせた時には『おはようございます』とあいさつしていたのです」と説明されました。

「起伏に富む日本の地形の中で、それぞれの土地柄に根付いた文化が生まれてきた」と前置きしたうえで、安田氏は「尾張名古屋文化論」を、ユニークな語り口で、笑いを交えながら展開されました。

「名古屋文化の特徴は『変える必要がないものは変えない』こと。その背景には豊かな自然がある」と安田氏は述べます。「生産性が高いから生活に余裕があり、ゆえに文化が育つ…というサイクルが江戸時代から今も続いていて、それがのびのびと元気がいい名古屋を支えているのです」(安田氏)

なかでも、芸能文化や食文化の発展は目覚ましく、また、山車の上にからくり人形が乗った「からくり山車」を生み出すなど、昔からモノづくり技術に優れ、木工技術をはじめとする職人の技を創出してきたことなどを紹介されました。

最後に、「こうした文化が育まれる根底には神様を敬う日本人の素朴な信仰心がある」と講演を締めくくられました。

特別講演3
社員の働きがい向上とワークライフバランス

株式会社
ワーク・ライフバランス
代表取締役社長
小室 淑恵氏

大学休学中に滞在したアメリカで、現地女性から言われた「育児休業はブランクにはならない。むしろブラッシュアップの期間になる」という言葉に衝撃を受けたという小室氏は、現在、自らも仕事と育児の両立を生き生きと実践しています。

小室氏は、昨今の企業課題として「女性の出産・育児を支援するだけでなく、男性の育児、介護、うつ病などのメンタルケアなど、休業の理由は多様化しており、それらに対応した職場復帰支援対策が不可欠になった」と指摘します。

「団塊世代は自分1人の収入で子供3人を育てられました。しかし現在、男性1人の収入で育てられるのは1・2人。少子化、年金問題、団塊ジュニアが直面する介護問題などはすべてリンクしています。企業がワークライフバランスに配慮することは、会社が勝ち残っていくための一手でもあるのです」(小室氏)

さらに、企業の経営者は、仕事と家庭生活が"トレードオフの関係"ではなく"相乗効果を生む関係"にあることを認識する必要があると、ワークライフバランスへの取り組みの重要性を提言されました。

情報交換会から～来年度の全国フォーラムは新潟市で開催！

講演終了後、メイン会場では立食形式の情報交換会が開催されました。冒頭、中部支部を代表して中部電力株式会社取締役専務執行役員の久米雄二様が挨拶され、引き続き浦野光人ユニシス研究会会長(株式会社ニチレイ代表取締役会長)より乾杯の発声をいただき、情報交換会がスタート。日頃の活動について会員同士が意見交換する有意義な会となりました。

情報交換会の半ばには、舞台上で八幡おはやしクラブの皆様による「郡上踊り」が披露され、参加者への演技指導の後、開場時に配られた手ぬぐいを肩にかけ、全員が参加しての郡上踊りは大変な盛り上がりとなりました。

締めくくりは、次回のフォーラムを開催する新潟支部の山内由則新潟支部長(新潟県農協電算センター部長)が登壇し、次回の開催場所となる新潟の魅力をPRし、その後の近藤直彦ユニシス研究会副会長・中部支部長(東陽倉庫株式会社上席執行役員)の中締め挨拶でフォーラム1日目は終了しました。

中部電力株式会社
取締役
専務執行役員
久米 雄二様

会場が盛り上がった全員参加の郡上踊り

会員募集

初年度は年会費無料

ユニシス研究会は日本ユニシスグループのユーザー企業様であればご入会いただけます。初年度は、お試し期間として年会費(24,000円／年)が無料となります。情報技術に携わるさまざまな企業同士の情報交換の場としてもご活用いただけます。一企業何名様でもご参加いただけます。この機会にぜひご参加ください。

詳しくは、ユニシス研究会のWebサイトをご覧ください。
http://www.yuni-ken.gr.jp/

会員企業紹介　第4回

株式会社未来館様

ユニシス研究会の会員企業をご紹介する本コーナーも4回目となりました。今回は、健康補助食品の通信販売会社として知られるやずやグループの中で、グループ社員の教育・研修、通販マーケティングやリスクマネジメントに関する経営者向けの講座・セミナーを行っている株式会社未来館様をご紹介します。

このたび、ユニシス研究会九州支部の幹事を務めながら、活発に研究活動を続けておられる同社代表取締役社長の西野博道氏にお話を伺いました。

お客様一人ひとりと心が通った"通心販売"の実現をめざして

私たち未来館は、「香醋」や「千年ケフィア」といった健康補助食品の販売を主力事業としている株式会社やずやの教育・研修機能を分社化する形で、2004年に設立されました。

「本物がゆえに埋もれてしまっている商品を探し出し、その商品に光を当てて紹介する」という理念をもつやずやグループは、代理店や販売店を通さない通信販売というビジネス形態をとっています。

通信販売はメリットが多い一方で、お客様の顔が見えず、お客様も私たちの顔を見ることができません。そこでやずやグループでは、お客様と心を通わせる"通心販売"を実現するため、お客様対応の質の向上と、お客様一人ひとりへの効果的なマーケティング活動の実践に取り組んでいます。

未来館が設立される以前から、私はやずやの中でお客様サポートや社員・パートナー会社の教育・研修を担当していたのですが、対面販売のようにお客様と心を通わせるサービスをいかにして通信販売で実現するかということが最大の課題でした。

そこで現在、私たちが力を注いでいるのが、ITを使ってお客様の購買動向やご意見を「見える化」し、サービスに活かすための仕組みづくりです。

他業種のユーザーと意見を交換できる研究会の活動は有意義な時間

日本ユニシスとの関係は、私が10年ほど前に在籍していた株式会社九州自然館というグループ会社で「お客様の声」を分析するシステムを導入したのをきっかけに始まりました。

以来、継続的にやずやグループのIT化を支援していただき、コールセンターでの対応強化に向けた仕組みも構築してもらいました。お客様から電話を受けた社員が瞬時に過去のご注文履歴やお寄せいただいたハガキの内容を把握できるようにしたことで、お客様一人ひとりへのきめ細かな対応が実現しています。

こうした経緯があって、1999年からユニシス研究会に参加しています。2003年には、ICタグを使ったサプライチェーンマネジメント(SCM)の高度化に向けた研究論文を発表し、エッカート賞をいただきましたが、その後も引き続きSCMに関する研究活動に取り組んでいます。

情報システムの構築には、システムをつくる側(SE)とシステムを使う側(ユーザー)の十分なコミュニケーションが不可欠です。ユニシス研究会ではSEだけでなく、さまざまな分野のユーザー企業の方々と同じテーブルを囲み、意見を交換し合える大変有意義な場だと感じています。

今後はさらに女性の方をはじめ、さまざまな視点・意見をもつ方々に参加していただき、ユニシス研究会がこれまで以上に幅広い視点から意見を交換し合える場になっていくことを期待しています。

西野 博道氏
株式会社未来館
代表取締役社長

株式会社未来館

設立	2004年6月1日
資本金	1,000万円
本社所在地	福岡県福岡市南区那の川1-6-14
事業内容	リスクマネジメントシステムの研究・開発、社員教育のマネジメント業務、eラーニング運営業務、ナレッジシステムの研究・開発、マーケティングに関するコンサルティング業務
関連会社	株式会社やずや、株式会社九州自然館

短期連載

企業競争力の強化を実現する

知的財産マネジメント

第1回
「データ加工」と「部門連携」が効果的な知的財産マネジメントを実現する。

経営に役立つ知的財産情報とは何か。効果的な知的財産マネジメントを実現するためには何が必要なのか――。このコーナーでは、今後3回にわたって知的財産マネジメント推進の意義やポイントについて解説していきます。

「事業」「研究開発」「知的財産」が三位一体となった取り組みが不可欠

事業のグローバル化が進み、国境を越えた企業間競争が激しさを増すなか、「知的財産マネジメント」への関心が高まっています。

知的財産には、特許権や商標権など権利として守られているもの、ノウハウや方法論などのナレッジがあります。このうち、特許は、他社の情報が入手できる、情報が整備されていて利用しやすいといったメリットがあり、ナレッジには過去の経験や外部知識を利用することで意思決定が早くできるというメリットがあります。

「知的財産マネジメント」とは、知的財産を企業経営に有効に活用する仕組みづくりです。これを実践するためには「事業戦略」「研究開発戦略」「知的財産戦略」の3つを三位一体で推進することが必要です。なぜなら、事業（製品）、技術、知的財産は、別個のものとして存在するのではなく、すべてが関連づいて存在するものだからです。例えば、製品は、技術から成り立っています。そして、この技術は特許や発明から成り立っています。製品の開発の際、技術が追いついていなければ製品はできません。

多くの企業は、事業・製品を経営企画部門・事業企画部門が、技術を研究開発部門が、知財を知的財産部門が統括しています。つまり、事業戦略・研究開発戦略・知的財産戦略を三位一体で推進するためには、この3つの部門を有機的に連携させることが不可欠なのです。

誰もが理解できる共通言語が部門間の有機的な連携を促進する

日本ユニシスが2006年度に実施した調査（※）では、知的財産マネジメントの必要性を感じているかという質問に約7割の企業がYesと回答しています。多くの企業が知的財産の活用に関心を示し、三位一体の実現に向けた体制の整備や、企業経営の大局的な視点にたてる人材の育成を進めています。ところが、これらの取り組みは必ずしも成果を上げていないのが実情のようです。

その要因として、知的財産の取り扱いに専門性が要求され、また専門性が高いという理由から蓄積した知的財産が知財部門でクローズしてしまい、経営活動に活かせていないことがあげられます。

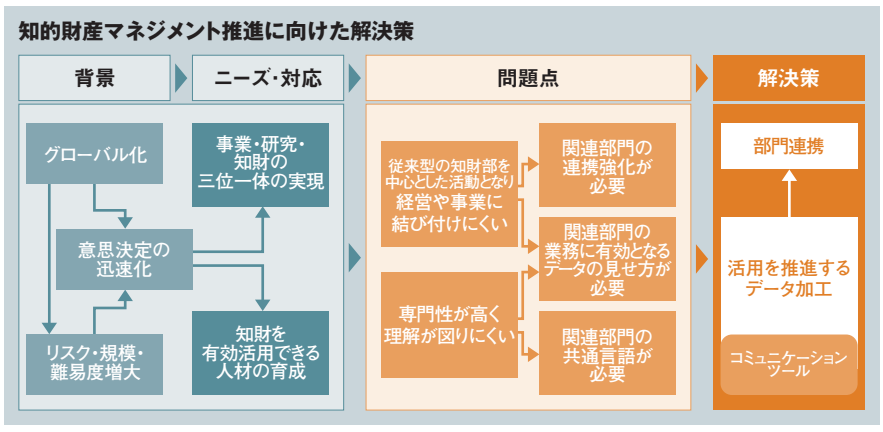
そこで重要になるのが、知的財産情報を利用しようとする誰もが理解できる「共通言語」をつくり、知的財産マネジメントを担う各部門の業務をプロセス化して、部門間の連携を促進することです。企業内には膨大な量の知的財産情報が蓄積されています。その中からITを使って"有効な情報"を抽出し、情報を必要とする部門の業務に役立つデータへと加工することで、部門間の連携が進み、迅速な意思決定や新規事業・製品の立ち上げに役立つ、真の知的財産マネジメントが実現するのです。

日本ユニシスは、このデータ加工と部門連携に焦点を当てながら、お客様の課題解決に向けたコンサルティングや各種ツールの提供を通じて、お客様の知的財産マネジメントをトータルにサポートしています。

次回は、「戦略立案」段階における知財情報の活用事例を中心にご紹介します。

※化学・医薬、機械・電器、鉄鋼・金属、建設、卸売・運輸、通信・メディア、食品業などの企業459社の知的財産・研究開発・技術企画部門585部門に対する調査。有効回答数は359件。

（日本ユニシス）



Case Study1

青山学院大学様

“メンタリング機能”によって eラーニングシステムの課題だった 学習意欲・効率の向上を実現。

1997年に学生の情報活用能力の向上を目的とした「ACC(AOYAMA Cyber Campus)」を設立したほか、1998年からは通産省(現:経済産業省)および情報処理振興事業協会(現:独立行政法人情報処理推進機構)が推進する「教育の情報化推進事業」の一環として、デジタル教材や教育用ソフトウェア、教育基盤システムの実証実験を開始するなど、最先端の情報教育環境の実現に取り組んでいる青山学院大学様。日本ユニシスは同大学が進める産官学連携のパートナーとして、長年にわたって各プロジェクトの推進支援と新しい教育基盤システムの構築支援を行ってきました。さらに、その経験をもとに開発した学習支援プラットフォーム『RENANDI®統合eラーニングシステム(以下、RENANDI)』の機能拡充を同大学と進め、eラーニングという教育手法の発展に貢献しています。

RENANDI統合eラーニングシステム
(青山学院大学様における呼称:
「サイバーキャンパスシステム」)

eラーニングの普及・発展に向けて「専門家育成プログラム」を設置

時間や場所の制限がなく、ユーザーが自分のペースで学習することができるeラーニングは、効率的な教育・学習ツールとして今や数多くの教育機関や企業などで利用されています。さらに近年では、学習の進捗状況をきめこまかに確認・管理できる「学習管理システム(LMS:Learning Management System)」、教育者と学習者、学習者同士が相互コミュニケーションを図りながら協調学習を進める機能など、システムの充実化も図られています。

「メディア教育開発センターの調査によれば、大学・短大・高等専門学校を含む全国の高等教育機関のうちeラーニングを実施しているのは、2006年6月時点で46.1%にのぼります。さらにeラーニングで単位認定まで行っているのは20.3%、学部もしくは研究科単位で行っている大学は34.0%と、かなりの割合で普及しています」と話すのは、総合研究所eラーニング人材育成研究センター客員研究員を務める松田岳士氏です。青山学院大学様では、〝新たな教育方法の提案〟をテーマに1998年に発足した「AML(AOYAMA Media Lab.)」を通じて、早くから教育や人材育成におけるeラーニングの有効性や最適な教材・運用方法などの研究を進めてきました。

「ここ数年、eラーニングが広く普及したことで、具体的な課題も見えてきました。例えば、日本は欧米に比べるとeラーニングの教育者が少ないため、授業設計や指導方法がまだまだ確立されていません。また、教室での授業と違って一人でパソコンに向かって学習するeラーニングでは、他の学習者と切磋琢磨する機会が少なくなり、学習者が不安になったり、モチベーションが低下したりという問題が起こりやすい傾向にあります。こうした課題をいかに解決していくかが、eラーニングの発展に向けた大きなテーマとなっています」(松田氏)

そうしたなか、同大学は文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」採択事業として、2005年4月に「eLPCO(eラーニング人材育成研究センター)」を設立。より効果的なeラーニングシステムの実現に向けて、eラーニングの教育者をはじめ、教育プログラムの設計・評価者、教材作成者、学習者の支

青山学院大学

設立	1949年
教職員数	教員1,653名 (常勤477名、非常勤1,176名) 専任事務職員330名
所在地	東京都渋谷区渋谷4-4-25
青山学院大学ホームページ	http://www.aoyama.ac.jp/

権藤 俊彦氏
総合研究所 eラーニング
人材育成研究センター
客員研究員

松田 岳士氏
総合研究所 eラーニング
人材育成研究センター
客員研究員(取材時点)

玉木 欽也氏
総合研究所 eラーニング
人材育成研究センター
センター長 経営学部教授

「eラーニング専門家育成プログラム」のテーマ

専門職名	人材像
インストラクショナルデザイナ	インストラクショナルデザイン手法を用いて、eラーニングの教育プログラムを設計、評価する専門家
コンテンツスペシャリスト	eラーニングの教育プログラムの設計を反映して、適用すべきメディアの特徴を踏まえた教材を制作する専門家
インストラクタ	授業を通じて教授活動をする専門家
メンター	eラーニングにおいて、学習者に対する質疑応答や情意面からの学習支援を行い、学生の主体的な学習に対する動機づけを行う専門家
ラーニングシステムプロデューサ	学習管理システムの運用や、コンテンツ管理を通して、技術的な側面から授業運営を支援する専門家

援者など、さまざまな専門家を養成する「eラーニング専門家育成プログラム」をスタートさせました。

学習者を支援するメンタリングをeラーニングシステムと融合

eLPCO eラーニング専門家育成プログラムの特徴の1つとして、学習者を支援・フォローする「メンター」という専門職を養成している点があげられます。「メンター」とは"支援者・指導者"を意味する言葉で、学校教育や企業の人材育成において学習者の相談役となって、一人ひとりのやる気を引き出し、学習効果を高めていく専門職の名称です。すでに米国をはじめとする先進各国では「メンタリング」と呼ばれる手法が、教育機関や医療機関、企業教育、福祉分野など、幅広い分野で採り入れられ、その有効性が実証されています。

「このメンタリングをeラーニングと組み合わせることで、どのような教育効果が得られるか、あるいはどのような局面でメンターが必要とされるのかについては、以前から取り組んできた産官学連携プロジェクトで十分に研究を重ねてきました。その結果を踏まえて、さまざまな角度から学習者を支援できるメンターの養成に着手したわけです。一方で教育基盤システムの構築を依頼している日本ユニシスには、RENANDIに『メンターが十全に役割を果たせるような機能を追加してほしい』というオーダーを出しました」(松田氏)

この要望をもとに、日本ユニシスはeラーニングシステム上でメンターが果たすべき役割について詳細にヒアリングを重ねていきました。その結果、メンターが担う実務の8～9割を進捗支援や激励など学習者に対する"働きかけ"が占めていることが分かりました。

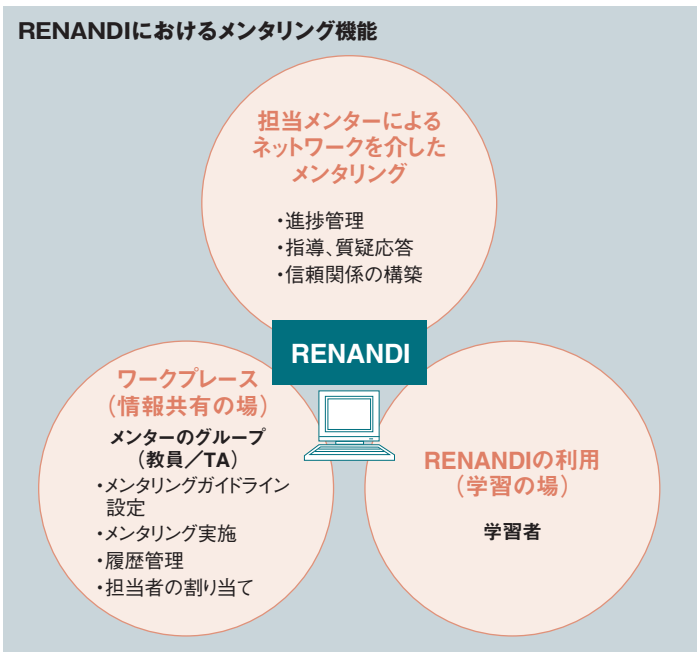
「これらの働きかけは、メンターの存在意義そのものともいえるもので、学習者の意欲や満足度を高める重要な役割を担っています。ただし難しいのは、単純に働きかけの回数を増やせば良いというものではない点です」と、eLPCOのセンター長を務める玉木欽也氏は説明します。

「学習者は一人ひとり志向も性格も異なりますから、例えばマイペースでの学習を希望している人に対してはコミュニケーションの頻度を減らし、重要なポイントのみアドバイスをするなど、さまざまな配慮が必要となるわけです」(玉木氏)

そこで、日本ユニシスはメンターが学習者一人ひとりの進捗や傾向に合わせて適切なメンタリング活動を行えるよう、学習指導の履歴やその効果をデータとして蓄積・管理できる新機能をRENANDIに搭載。さらに、ネットワーク上に複数の受講者を集めてグループ学習を開催したり、メンター同士や教員と学習者の情報を共有できる「メンタリング・ワークプレース」機能を追加しました。

「大学におけるメンタリング活動は、複数のメンターで担当クラスを分

RENANDIにおけるメンタリング機能



担して運営されます。そのため、いかにスムーズに、的確に情報共有や情報の引き継ぎを行うかも大切なポイントでした。その点をきちんと理解し、提案してもらえたことで、それぞれのメンターが経験のなかで得たノウハウを他のメンターと共有したり、メンタリングの実践にあたって困っていることなどを教育者も交えながら早期に解決することができるようになりました」（玉木氏）

学習意欲の向上はもちろん メンターの作業効率も上昇

メンタリング機能の導入後、青山学院大学様ではeラーニングのカリキュラム修了率が向上するなど、顕著な成果が表れています。また、学習者に対するアンケートを実施したところ、40％近くが〝メンターがいなければカリキュラムをやり遂げられなかった〟と回答するなど、学習者からも高い評価を集めています。

「具体的には、『疑問点や不明点にもメンターが迅速に答えてくれるので学習効率が高まった』という声や『適切なアドバイスをもらいやる気がでた』という声が寄せられています。また、一人で学習を進めるよりも他人の進捗度などに対する不安が減少したという意見も多かったですね」と話すのは、総合研究所eラーニング人材育成研究センターの権藤俊彦氏です。

ほとんどの学習者は対面学習に慣れているため、eラーニングによる自己学習はさまざまな不安をともないます。そうした不安にメンターが応えることで「誰かが見守ってくれている」「いざという時は助けてくれる」という安心感が得られ、それが学習意欲の向上につながっています。さらに権藤氏は、「もう1つ、〝自己効力感〟の向上もメンタリングによる大きな効果です」と言います。

「自己効力感とは、学んだことを実際に役立てたり、〝自分はやれる〟という手応えを得る感覚のことです。同じ成績であっても、メンタリングを受けながら学習した人の方が自己効力感が高いという結果も出ています」（権藤氏）

さらに、「メンタリング・ワークプレース」機能によって、メンターと学習者との連続性のあるコミュニケーションも実現しました。例えば、これまではメンターが学習者に〝働きかけ〟を行うのには「お知らせ特定通知」という機能を、学習者から何か返信する場合は回答者を指定したうえで非公開の「質問」メールを…というように、複数の機能を使い分けなくてはなりませんでした。その点、メンタリング・ワークプレースではメンターの「通知」「通知を読んだかの確認」も、学習者による「返信」も簡単に行うことができます。

「また、ボタン1つで、自分が担当する学習者の学習履歴や学習者への指導履歴を他のメンターに引き継げるようになったので、複数のメンター同士で情報を共有しながら、組織的な学習支援活動ができるようになりました」（権藤氏）

同大学では、今後もRENANDIのメンタリング機能を充実させていくことを計画しています。具体的には、ガイドラインの変更履歴を残す、ドロップアウトのタイミング設定やリマインダの自動配信などスケジューリングと連動させるなど、システム上の改善を実施する計画です。

さらに、青山学院大学様では、eLPCOの延長上にある機関として2007年4月に「H-RC（ヒューマン・イノベーション研究センター）」を設立。教育の質的向上を目的とした新しいプロジェクトをスタートさせました。これは、教育機関をはじめ、公益・非営利機関や企業など、さまざまな組織で問題になっている「学習意欲の低下」を改善するためのプロジェクトで、日本ユニシスも組織学習に最適なeラーニングの技術的支援を担当しています。

「今後もお互いにアイデアを出し合いながら、現在のシステムをより使いやすく改良していくのはもちろん、力を合わせて新しい分野を開拓していきたいですね」（玉木氏）

Case Study 1
青山学院大学様

Case Study2

埼玉縣信用金庫様

埼玉縣信用金庫

積層ICタグを活用した メール管理システムを構築し 高い信頼性と正確性をもつ 拠点間の文書配送を実現。

1948(昭和23)年の設立以来、「預金者保護を経営の第一義」とした業務運営で埼玉県の地域経済の成長と発展に寄与してきた埼玉縣信用金庫様。同信金では2007年7月、金融機関で初めて文書配送管理にICタグを利用した「メール管理システム」の運用を開始しました。

このシステムの構築にあたって、日本ユニシスは同信金とともに各拠点間で日々配送されている社内メール便の業務プロセスを再検証。数十通の封書を一括で読み取れる積層ICタグを活用し、配送ミスの防止や書類のトレース(追跡)を実現しました。

個人情報や機密情報の厳正管理とセキュリティ対策が求められているなか、同システムは他の金融機関からも高い注目を集めています。

一日3000通に及ぶ社内メール便の仕分け・配送を正確かつ迅速に管理するために

埼玉縣信用金庫様は、地域に根ざした信用金庫として、埼玉県熊谷市に本部を置き、県内に98店舗と8つのローンセンターを展開しています。

これら各拠点・各部署間で日々やりとりされる融資の審査書類や公共料金の領収書、帳票など各種書類を正確かつ迅速に集配するため、同信金では十数台の専用車を走らせ、メールセンターで回収・仕分け・発送する社内メール便を運用しています。

「メールセンターには、毎日3000通にも及ぶ書類が届きます。それを配送車から下ろし、数量・種類・宛先を確認しながら仕分け、発送準備を行うわけですが、これら一連の作業をわずか1時間半という限られた時間で行わなくてはなりません。そのため、いかに作業を正確かつスムーズに行うかが大きな課題となっていました」と話すのは、同信金の常務理事 佐藤博久氏です。

メールセンターでは、これまで大量に届く書類の照会・仕分け・チェックを人海戦術に頼っていたため、仕分けミスや誤配送などがごくまれに発生し、一時的に書類が行方不明になることもありました。また、従来は発送履歴などを管理する仕組みがなかったため、実際にはミスがなく仕分け・配送された書類でも、配送先での抜き漏れなどが原因で担当者から「届いていない」とメールセンターに問い合わせがあると、全店舗に書類の行方を問い合わせなければなりませんでした。

「社内メール便ですから、万が一、書類が行方不明になっても情報の社外流出などの大事に至ることはありませんが、ほかの書類に紛れて断裁されてしまうと関係者に多大な迷惑をかけますし、信用失墜にもつながりかねません。また、『送った』『受け取っていない』という疑心暗鬼が生じることになれば、組織運営上の問題にも発展しかねません。そこで何とかメールの仕分け・配送業務の正確性を高め、合理的に管理していくことができないかと考えていたわけです」(佐藤氏)

問題意識の要求と大胆なチャレンジ精神を評価し日本ユニシスの提案を採用

そうした問題を解決するヒントを得るため、事務機器の展示会に足を運んだ佐藤氏は、ICタグの一括読み取り装置に目をとめました。

「金融機関の仕分け事務の中にも、すでに合理化がかなり進んでいる分野もあって、例えば手形についてはソーターと呼ばれる読み取り装置が普及していますし、伝票については入金・出金の金額を照合するプルーフマシンが使用されています。ならば社内メールにもICタグのようなツールを利用することができないか、と考えたのです」(佐藤氏)

埼玉縣信用金庫

設立	1948年2月1日
預積金	21,325億円
貸出金	12,628億円
店舗	本支店98店舗
本部所在地	熊谷市久下4丁目141番地
事業内容	預金業務、貸出業務、為替業務、商品有価証券売買業務、投資信託業務、社債受託業務、付随業務 など

佐藤 博久氏
常務理事

倉持 昭夫氏
事務集中部 部長

戸井田 彰生氏
事務集中部 回金グループ 部次長

佐藤氏は、早速、同信金と当時取り引きのあった複数のベンダーにシステムの提案を募集。「仕分けの精度向上が作業効率の低下につながらないようにしたい」との思いから、①作業時間は1時間半、②一度に大量のメール袋を読み取れること、③メール便の配送車の運転手を含め、事務処理の専門外の人でも簡単に操作できること、④営業店の業務フローに影響を与えずメールセンター内だけで処理できること――という基本条件を設定しました。

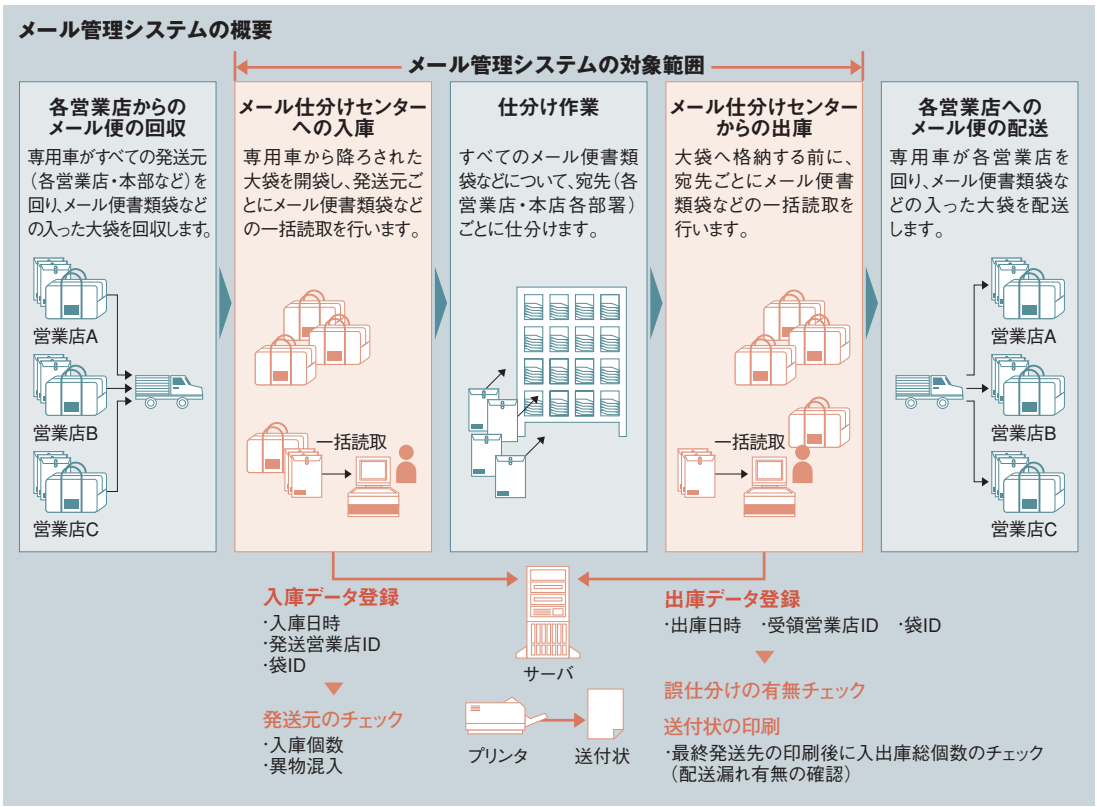
この要請に対して、日本ユニシスは、同信金に対する業務知識をベースにICタグを活用した実践的な仕組みづくりを検討。ICタグをはじめ各種電気機器を開発・製造している日本信号株式会社と共同で、瞬時に数十枚単位の書類を読み取れる「積層ICタグ」を使ったシステム導入を提案し、採用に至りました。

「日本ユニシスを選定した理由は、単に社内メール便業務を効率化するだけでなく、金融機関として何をすべきか――つまり、個人情報保護法などが施行されるなかで書類の管理は極めて重要であるという問題意識を共有できたからです。また、これまで利用実績がない積層ICタグを利用するという大胆な提案をしてもらえたことも理由の1つです。要するに、シンパシーとチャレンジ精神ですね。もちろん、日本ユニシスの実績も安心材料でした」（佐藤氏）

問題意識を共有することで”想定外の問題“も迅速かつ的確にクリア

日本ユニシスが提案したシステムは、書類を封入するメール袋を1つの管理単位とし、個々のメール袋に積層ICタグを取り付けるというものでした。このICタグをメールセンターへの入庫時、仕分け後の出庫時にICタグ読取装置で読み取ることで、入出庫時の通数一致確認が可能となるほか、集配された書類の種類・発送元・配送先などをシステム上で管理することができます。

この仕組みをメールセンターの業務プロセスに組み込んでいくため、日本ユニシスと埼玉縣信用金庫様は、まず、さまざまな大きさや種類に分かれていたメール袋を体系的に管理できるよう分類・整理することからスタート。それと並行して、日本ユニシスのSEが同信金の社内メールの流れと仕



分け事務作業について現場で説明を受けながら、業務内容のさらなる理解に努めました。さらに、読み取り装置やその利用方法を詰めるために、日本信号のスタッフも加え、ICタグ読み取り装置の製作現場まで見学に行くなど、机上の論議だけではないプロジェクト運営が進められていきました。

「業界でも先例がないシステムでしたから、われわれと日本ユニシスとで役割分担を明確にするというより、共同開発という形をとり、問題意識や情報の共有化を図っていきました。この積み重ねがあったからこそ、後に起きた"想定外の問題"もクリアすることができたのだと考えています」(佐藤氏)

想定外の問題――それはテスト運用の段階に入って起きたICタグの読み取りエラーでした。伝票に書かれた入・出庫数と読み取り数に差が出るケースが頻発したのです。この原因を調べてみると、ICタグの向きに問題があることがわかりました。ICタグはリーダーに対して平行に向かい合うことを前提としていますが、メール袋が折り重なって縦になっていたり、折り曲がったりするとICタグがリーダーに対して垂直になり、読み取れなくなっていました。加えて、メール袋を積み重ねて運ぶ際にICタグが破損するケースもあることがわかりました。

このような問題に対して、日本ユニシスは、日本信号やメールセンターの方々とディスカッションを重ねながら、最適なオペレーション方法を追求し、改善策を提示していきました。

「もし読み取り精度が確保されなかったら、今回のシステム導入の意味がなくなってしまうので、最初は、どうなることかと思いました。しかし、すぐに原因を突き止めてくれて、その解決方法も提示してもらえたので安心しました」と話すのは、メールセンターを管理する事務集中部部長の倉持昭夫氏です。

「金融機関においては、たった1つの誤差が大きな業務ロスにつながります。そのことを真剣に受け止め、対応してもらえたことに感謝しています」(倉持氏)

仕分けミスの防止だけでなく書類の追跡、作業負荷の軽減などさまざまなメリットを実現

こうした試行錯誤の末、2007年7月、「メール管理システム」は、いよいよ本格稼働を開始しました。

同システムの導入後、配送先での抜き漏れや、隣の係への配布ミスといった問題がいち早く解決できるようになったと、佐藤氏はシステムを評価しています。

「もともとミスを起こさないことが前提ですから、導入したばかりであまり成果が出ても痛し痒しですが(笑)、仕分けミスを防ぐことに加えて、ICタグの履歴を正確に追跡でき、書類の行方をすぐに検索、捜索ができるようになったことは大きなメリットです。また、日々業務にかかわっている配送車の運転手の方からも『懸念していたような業務負担もなく、むしろ手書きしていた送付状が自動化されるなど楽になった』とありがたいコメントをいただきました。これは望外の喜びでしたね」(佐藤氏)

この点について、支店から異動されてきたばかりという事務集中部回金グループの部次長 戸井田彰生氏も「支店ではICタグを使っていることにも気づかないくらい、システム導入のストレスはなかった」と話されます。

「メールセンターで実験に参加した当初は、『作業が複雑になるのでは』と心配でしたが、装置の扱いに慣れてくると、作業効率も高まって、誤差も少なくなりました。ぜひほかの業務にも応用していきたいですね」(戸井田氏)

同信金では、今後、このシステムをメール便に限らず、現在の所在や過去の利用履歴などを把握したい回覧・保管書類へ応用することも検討しています。

Case Study 2
埼玉縣信用金庫様

ちかごろ気になる

IT

キーワード

知財人材スキル標準

ONE Point解説

「知財人材スキル標準」とは、2007年3月に経済産業省が公表したもので、企業において知的財産を創造し、保護し、活用する人材（＝知財人材）の実務能力や経験などを標準化するための基準を定義している。このように知財人材スキル標準を明確化することで、企業は長期的なビジョン・戦略に沿って計画的かつ効果的に人材確保・育成を進めていくための目安を立てることができる。また、個人においてもキャリア形成の具体的な目標設定が可能となり、目標に向かってどのようにしてスキルを開発していくかを判断するための指標にもなる。

今後到来する知識社会に向けて求められる“知財人材”の育成

2003年3月に内閣に設置された知的財産戦略本部は、翌年発表した「知的財産推進計画2006」の中で、“知財人材（知的財産を創造し、保護し、活用する人材）”のスキルを明確化することの重要性を提唱しました。

これを受けて経済産業省が2007年3月に公表したのが、企業に求められる知財人材の標準的なスキルを検討・整理した「知財人材スキル標準」です。

これは杉光一成金沢工業大学院教授が委員長を務める「知財スキルの標準化に関する研究会」がまとめたもので、企業において知的財産にかかわる人材のスキル（実務能力、経験など）を、「職種」別ではなく、戦略・実行などの「機能」別に定義しています。

下図に示した「知財人材スキル標準フレームワーク」の全体マップは、その全容を整理したものです。また、このほかにも機能をさらに詳細に分解し、戦略8機能、実行53機能を定義した「詳細マップ」、その61項目について説明した「機能サマリ」、戦略について3段階、それ以外は5段階で評価基準を定めた「知財スキル評価指標」、レベル別の詳しい経験・能力基準を273枚のカードに記した「スキルカード」があります（詳しくは、経済産業省のホームページをご覧ください）。

経済産業省は、企業が今後、これらの基準を知財人材の確保・育成を進めていくうえでの目安とし、また、知的財産にかかわる一人ひとりが自身のキャリア形成の目標設定に役立てていくことを期待しています。

ただし、ここに示されている基準はあくまでも1つの「ものさし」であり、それぞれの企業が自社の事業や状況に合わせてカスタマイズすることも可能です。また、今後は知財人材を対象とした国家試験が準備されることなども予想されています。

今、日本は「知財立国」を国策としています。世界に先駆け、知財人材の標準化を推進していくことは、今後の日本の成長を揺ぎないものにするために重要かつ有効な手段といえるのではないでしょうか。

（日本ユニシス）

知財人材スキル標準フレームワーク（全体マップ）

機能＼サイクル		創造	保護	活用
戦略（1）		企画・プロデュース（1.1.1）		
実行（2）	管理（2.1）	情報（2.1.1）		
		人材（2.1.2）		
		法務（2.1.3）		
		リスクマネジメント（2.1.4）		
		予算（2.1.5）		
		アウトソーシング（2.1.6）		
	実務（2.2）	調査（2.2.1）		
		知的創造（2.2.2）	ブランド保護（2.2.5）	契約（2.2.9）
		創造支援（2.2.3）	技術保護（2.2.6）	エンフォースメント（2.2.10）
		委託・共同研究（2.2.4）	コンテンツ保護（2.2.7）	価値評価（2.2.11）
		—	デザイン保護（2.2.8）	—

出典：知財スキル標準ver.1.0 取扱説明書（経済産業省）

NEWS & TOPICS

製品・サービス

SaaS事業の第一弾として教育ソリューション『RENANDI®』をSaaS化して提供開始

――日本ユニシス

モノの価値が「所有」から「利用」へと変化するにともなって、ソフトウェアもインハウス型からアウトソーシング型、オンデマンド型へとシフトし、最近ではソフトウェア機能をインターネットを介して提供する「SaaS（Software as a Service）」が注目を集めています。

こうしたなかで、日本ユニシスはSaaS事業への参入を発表。その第一弾として教育ソリューション『RENANDI®』をSaaS化し、業種横断型教育サービスとしてインターネットを介して提供することを決定しました。

学習支援プラットフォームであるRENANDIは、各学習形態に適した教材の配信をはじめ、WebテストやWebレポート、出欠確認、国家試験対策ドリルなど、30以上の機能を有しています。

また、2007年9月から提供しているRENANDIバージョン1・8では、各種集計機能や受講履歴照会機能、個人指導機能、ドリル・テスト・課題機能、お知らせ機能を充実させたほか、受講申請機能を追加するなど、管理者の負荷軽減を目的とした大幅な機能拡充を実現しています。11月から提供開始したSaaSのベータ版サービスでは、この機能がご利用いただけます。さらに2008年4月の正式なサービスでは、ユーザーインタフェースの大幅な変更、Webサービスや多言語が利用できるUTF-8への対応、SCORM 2004への変更などを加えた次バージョンRENANDI2・0の新たな機能がご利用できます。

こうした機能をSaaSとして提供することで必要なサービスを常に最新のバージョンでお使いいただけるほか、導入・運用・保守にかかる業務負担やコストの削減、合理的・効率的な人財マネジメントの実現を強力にバックアップしていきます。

※RENANDIバージョン1・8の詳細は「Club Unisys+PLUS」Webサイトに掲載しています。

ソリューション

KDDIとの業務提携で加速する統合ICTソリューションサービス

――ユニアデックス

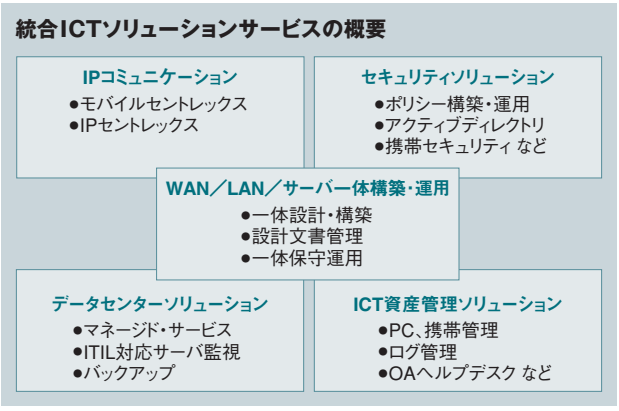
ユニアデックスがKDDIとの業務提携のもと、2007年4月から提供している「統合ICTソリューションサービス」。両社の得意領域をシームレスに連携させることで、WAN・LANの一体構築・運用／一括監視を可能にしたほか、ICT資産管理ソリューション、セキュリティソリューション、IPコミュニケーション、データセンターソリューションをワンストップで提供しています。

具体的なソリューションとしては、例えば、ユニアデックスの『AiriP®』ワイヤレスIP電話ソリューション』とKDDIのIP電話サービスを接続させて、無線LAN搭載携帯電話を社内外で利用できる環境を構築し、着信割引の適用や異地域拠点での同一番号利用、発信元番号表示など、コストと運用管理の両面から効率化を支援しています。

また、これまで東京と大阪のみだったデータセンターを、KDDIが保有する全国12都市28拠点（2007年10月現在）のデータセンターと連携させることで、対応拠点を大幅に拡大。コロケーション・サービスはもとより、充実したマネージド・サービスや広域回線サービスなどを柔軟に提供していきます。

「統合ICTソリューションサービス」は、こうした付加価値の高いサービスによって、従来、企業がWAN・LANやサーバ、電話回線などの構築・保守・運用の際に直面していた「複数のベンダーとの折衝が必要」「障害の切り分けが困難」といった課題を解決。お客様の利便性向上と運用負荷の軽減を実現します。

統合ICTソリューションサービスの概要



ソリューション

ワークスタイル変革を実現する新コンセプト『PowerWorkPlace™』を共同で発表

――ネットマークス、ユニアデックス

9月6日、ネットマークスとユニアデックスは、ICT基盤構築ビジネスにおける連携強化の一環として、企業のワークスタイル変革をめざす新コンセプト『PowerWorkPlace™』を共同で発表し、記者説明会を開催しました。

20名を超える報道関係者が参加した説明会では、日本ユニシスの籾井勝人代表取締役社長、ユニアデックスの角泰志常務執行役員、ネットマークスの佐藤宏代表取締役副社長が壇上に立ち、ネットマークスが日本ユニシスグループの一員となった背景や事業展開などについて説明しました。

日本ユニシス本社で開催した記者説明会。ユニアデックス 角常務執行役員（左）、ネットマークス 佐藤代表取締役副社長（右）

PowerWorkPlaceとは、社員が必要とするデータやプロセスを「いつでも」「どこでも」「安全に」利用できるようにし、社員間やお客様、関係スタッフとの円滑なコミュニケーションと情報共有を実現した仕事空間のことです。

現在も、多くの企業が社内コミュニケーションツールとして、IPネットワークを利用したさまざまなコミュニケーションツール（IP電話、携帯電話、メール、PDA）と共有環境（ホームページ、グループウェア）を導入しています。しかし、これらは個々に完結した環境で利用されることが多く、異なるデバイス間での情報共有やデータ交換をすることができず、業務生産性の向上を妨げていました。また、それぞれのインフラが独立しているため、インフラランニングコストがかかることも、大きな課題となっていました。

これに対して、PowerWorkPlaceは有線、無線を問わず、ICT基盤に、すべてのコミュニケーションツールを統合し、企業内ポータルやアプリケーションと連携したオープンなコラボレーション環境を実現します。

このコンセプトのもと、両社は今後、総合ICTサポートサービスを共同で提供し、日本ユニシスグループのICT基盤構築ビジネスをリードしていきます。また、その一環として、これまでネットマークスの子会社「ネットマークス・サポート・アンド・サービス（NSAS）」が実施してきた保守業務をユニアデックスに一元化し、一層の効率化と品質の向上を図ります。

すでに10月1日よりユニアデックスはNSASからの出向社員を迎え、新体制のもとでの保守サービスを実施しています。

イベント

「Cambridge Day 2007」変革の技術～ファシリテーションによるプロジェクト成功の道開催

――ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ

ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズは、10月24日、東京・銀座の時事通信ホールにおいて「Cambridge Day 2007」を開催しました。

今回のセミナーでは「ファシリテーションによるプロジェクト成功」をメインテーマとし、ケンブリッジが創立以来10年かけて蓄積してきたファシリテーションに関するノウハウを、実際のプロジェクトの効率化や成功率アップの鍵としていかに利用していくかという方法論を紹介しました。

また、特別講演としてNECパーソナルプロダクツ株式会社PC事業本部品質主幹である村上文紀様から「品質改革の取り組み事例」と題して、パソコン事業の品質改革を実行するにあたってケンブリッジとどのようにパートナーシップを組み、品質改善を推進し、実行したのかという事例をご説明いただきました。

ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズの白川ディレクターがファシリテーションのノウハウを紹介

企業の経営企画部、情報システム部、人事部の方などを中心に、130名が参加した「Cambridge Day 2007」

ニュース

沖縄県の「国際システム」が創立25周年を迎える

――国際システム

日本ユニシスグループの一員として、最新のＩＴ技術とノウハウを活かし、沖縄県を中心とした地域密着型サービスを展開している「国際システム」が創立25周年を迎えました。10月24日には記念パーティーが沖縄・那覇市のホテル ロイヤルオリオンで開催され、お客様、役員、社員、パートナーなど約70名が出席しました。

国際システムは、１９８２年、沖縄県におけるＩＴ産業の興隆と雇用の拡大を目的に、当時の経営者および県内外の企業の出資で設立された会社です。

以来、沖縄県内のお客様のご要望に応じたハードウェア、ソフトウェア、システム開発から運用・保守に至るまでワンストップでサービスを提供するほか、

国際システムの創立25周年を祝う記念パーティー

グループのネットワークを活かし、東京圏で受注したシステムを沖縄で構築するといったビジネスも展開しています。

この25年間、同社はこうしたビジネスモデルのもと、社会における「雇用の創出」という使命を果たすとともに、多くの技術者を輩出してきました。

これからも、さらに多くの雇用を生み、世の中に付加価値を提供し続ける企業をめざすとともに、沖縄県におけるＩＴ産業のリーディングカンパニーとなるべく、新スローガン「創立25周年次なるステージの幕開け」のもと、さらなる成長に努めていきます。

スポーツ

実業団バドミントン部 女子チームを発足 ～女性躍進のシンボル的存在に！

――日本ユニシス

今年７月に発足した「実業団バドミントン部女子チーム」の監督およびメンバーを発表する記者会見が、10月11日に日本スポーツマンクラブ（岸記念体育館１階）で行われました。

本チームは、日本のトップチームをめざす実業団チームとして初めて女性監督を起用し、女性の活躍推進のシンボル的な存在となるチームづくりをめざしています。

今後は、オリンピックの代表選手の輩出、日本リーグ１部昇格、さらに男子チームでの経験を活かし、将来は「日本リーグ」「全日本実業団選手権大会」の制覇、オリンピックでのメダル獲得を視野にチームを強化していきます。

「フレッシュなメンバーでがんばっていきます」と意気込みを語ったキャプテン候補の平山優選手（中央）

スポーツ

第19回全日本実業団対抗ゴルフ選手権大会で 日本ユニシスチームが初優勝！

――日本ユニシス

10月21日、第19回全日本実業団対抗ゴルフ選手権大会の決勝大会が千葉県市原市の鳳琳カントリー倶楽部で開催され、日本ユニシスチームが２位のプルデンシャル生命保険（昨年優勝）との接戦を制し、初優勝を収めました。

全日本実業団対抗ゴルフ選手権大会は、日本経済新聞社の主催、（財）日本ゴルフ協会（ＪＧＡ）の後援による、ビジネスマンゴルファー日本一を競う大会です。団体戦は予選を勝ち抜いた28社と昨年のシード10社を含めた35社（3社が辞退）で行われ、18ホール・ストロークプレー（スクラッチ）で、チーム４人中上位３人の合計スコアで順位が決まります。

これまで日本ユニシスチームは同大会に17回出場し、個人優勝（斉藤選手）の実績はあるものの、団体戦では3位が最高成績でした。昨年は決勝大会26位という結果に終わっていましたが、今年は選手一丸となってメンタル面の克服に努め、さらに高速グリーン対策を練った結果、悲願の初優勝を果たすことができました。

日本ユニシスチームのメンバー。左から、斉藤選手、高田選手、阿部選手、大友選手
写真提供：日本経済新聞デジタルメディア

CSR（企業の社会的責任）活動レポート

日本ユニシスグループは、
豊かで健全な社会づくりに貢献するため
本業であるITを軸にさまざまな地域貢献活動に取り組んでいます。
その一環として、10月27日・28日に豊洲文化センターで行われた
「第14回豊洲フェスタ」に参加しました。

日本ユニシスは、（財）江東区地域振興会が毎年秋に開催している「豊洲フェスタ」に3年前から参加しています。

江東区豊洲文化センターで行われる同イベントは、豊洲で活動する企業や団体と地域の方々との交流を目的としたもので、当日の会場はイベントステージや模擬店をはじめ、工作教室やフリーマーケットなど、さまざまな催しが開かれます。今年は10月27日と28日の2日間にわたって開催され、約600名が来場しました。

日本ユニシスは、「ITが人と社会にできること」をテーマとしたレクリエーションコーナーを設置。

ホームページ画面で遊ぶ子どもたち

江東区豊洲文化センター

お子様をはじめとする地域の方々にITの便利さや有用性を楽しく学んでいただくために、インターネットから自分がつくりたい図面をダウンロードして、その場で工作を楽しめる「ペーパークラフト」、「ぬりえ」、日本ユニシスホームページの画面で遊ぶ「ディズニーのジグソーパズル」を用意しました。この日本ユニシスのコーナーには親子連れの方々をはじめ、たくさんの方が立ち寄ってくださり、連日大いに賑わいました。

参加いただいた皆様からは「ITを活用したさまざまなサービスを提供している先進的な企業だと感じた」「地域に溶け込もうという姿勢が感じられ、親しみ、好感がもてる」など多くの感想をいただきました。

また、当日はボランティア社員が会場のスタッフを務め、パソコン操作説明やペーパークラフト作成のサポートなどを行うことで、地域の皆様との交流を深めました。

日本ユニシスは、今後も豊洲フェスタなど、地域イベントに積極的に参加していきます。

『Club Unisys + PLUS』マガジン新規読者を募集しております。

『Club Unisys + PLUS』は、日本ユニシスグループのお客様をはじめ、お世話になっている皆様に、隔月でお届けする広報誌です。『Club Unisys + PLUS』のダイレクトメールでの発送をご希望される方は、当社営業担当にお申し付けいただくか、住所・氏名・会社名・役職名、所属名をご記入の上、FAXまたは電子メールにてお申し込みいただきますようお願い申し上げます。

FAX：03-5546-7804　電子メール：clubmz-box@unisys.co.jp

『Club Unisys + PLUS』に対するご意見・ご感想をお寄せください。

『Club Unisys + PLUS』に対するご意見・ご感想を下記アドレスに電子メールでお寄せください。今後の企画・編集の参考とさせていただきます。

電子メール：clubmz-box@unisys.co.jp

日本ユニシスグループへのお問い合わせ窓口
フリーダイヤル：0120-023-051（受付時間：平日9:00～17:30）
ホームページ：http://www.unisys.co.jp/club/voice

U&U Users & Unisys　日本ユニシスグループは、「お客様第一主義」の理念を「U&U（Users & Unisys）」として全社員で共有し、高成長企業をめざしています。

Club Unisys + PLUS　2007年11月発行
発行／日本ユニシス株式会社 広報部
〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1 TEL 03-5546-4111（代）
発行人／田﨑 稔
編集協力／株式会社ブレーンセンター

※社外からの寄稿や発信内容は、必ずしも当社の見解を表明しているわけではありません。
※本誌記載の社名、製品名およびシステム名は各社の登録商標または商標です。
※本誌掲載記事・写真の無断転用・複写を禁じます。

個人情報の取り扱いについて

お客様の個人情報は、広報誌『Club Unisys + PLUS』を送付するために利用し、取り扱いについては法令およびガイドラインを遵守し、適切な管理を行います。なお、ご登録いただいた個人情報は、当社および日本ユニシスグループからの商品やサービスの案内を送付するために利用させていただくことがございます。
お客様情報の変更・送付停止は当社窓口までいただきますようお願い申し上げます。

電子メール：clubmz-box@unisys.co.jp
個人情報について：http://www.unisys.co.jp/privacy/
日本ユニシスグループ：http://www.unisys.co.jp/com/group.html

http://www.unisys.co.jp/club/golf/12_index.html
『Club Unisys＋PLUS』Webサイトでは、さらに詳しい記事を掲載しています。

ゴルフの魅力を素直に「伝える」ことで より多くの人々にプレーを観てもらいたい。

プロゴルファー
水巻 善典プロ

1958年8月27日東京都生まれ。1984年に5度目の挑戦でプロテストに合格。1989年の関東オープンで青木功プロとの優勝争いを制し、ツアー初優勝。その後、1993年に米国ツアーのクォリファイングスクールを受験し、出場権を獲得した。1994年は、米国ツアーでは「B・ネルソンクラシック」2位、日本ツアーでは「ポカリスエット」「札幌とうきゅうオープン」で2勝を上げ、日米ツアーでシード権を守る。現在はツアープロとして活躍する傍ら、解説者としてゴルフ界の発展に尽力している。 水巻プロのブログ http://www.yoshi-mizumaki.jp/

――水巻プロは1994年から米国ツアーに参戦しましたが、海外に挑戦しようと思ったきっかけは？

1991年にコロラドで開催された試合に出場したのがきっかけでした。この大会に出場してみて、日本との大きな違いを感じたんです。例えば、日本では、ギャラリーは「人」を観に来ていることが多いですよね。昔ならジャンボ尾崎選手、今なら石川遼選手というように…。けれど、アメリカでは「ゴルフそのもの」を観てくれていて、良いプレーをするとギャラリーがちゃんと反応してくれる。それが“選手冥利に尽きるな”と思ったんです。

それに、トーナメント期間中はキャディでさえもクラブハウスに入れない、ロッカーには選手以外絶対に入れないなど、試合に集中させてもらえる環境が整っています。こういうなかでプレーしてみたいと強く感じて、米国ツアーへの参戦を決意しました。

――米国で活躍していた頃、近所にタイガー・ウッズ選手が住んでいたそうですね。水巻プロが感じるタイガーの凄さはどんなところにありますか？

タイガーは小学生の頃から「目標はメジャー優勝19回」と口ぐせのように言っていたそうです。ジャック・ニクラス選手の記録が18回ですから、それを抜くことを目標にしていたんですね。

そんな風に高い目標を掲げ、本気でそれを達成しようとしている選手は、数回優勝したくらいでは絶対に満足しません。彼がナンバーワンを維持している理由はそこにあると思います。

――最近は解説者としても活躍されていますが、日本のゴルフ界にどんなことを感じていますか？

石川遼選手の登場が新しい風を吹き込みましたね。「遼君にできたんだから僕たちにもできる！」と目を輝かせる子どもたちも増えました。「プロにはかなわない」というこれまでの通念ががらりと変化したのを感じています。

一方で、プロの側にも「ジュニアの手本にならなければ」という意識が芽生え始めています。少し前のスポーツ界では、「強ければ何をしてもいい」という風潮がありましたが、今はそんな時代ではありませんからね。

――それは”男子ゴルフ復活“のヒントになりそうなお話ですね。

今のプロスポーツ界では、「尊敬できる選手かどうか」が重視されています。そのためにも、選手たちはプレーをしっかりするだけではなく、自分の思いをしっかりと伝え、認めてもらうことが必要だと思います。

これはビジネスにおいても同様ではないでしょうか。仕事は信頼関係で成り立っているものですし、相手に何も伝えられない人は信用してもらえません。ですから、人と接する時は素直な心をもつことが大切なんです。

私は今、解説もやらせてもらっていますが、ゴルフが面白いと感じてもらえるよう、その魅力を素直にお伝えすることを心がけています。

日本ユニシスは、(社)日本ゴルフツアー機構のオフィシャルスポンサーとして、男子ツアーの過去のデータや選手個々の情報を蓄積・検索するスコアリングシステム、試合会場の風向きや強さを表示するウィンドスティックシステムを提供するなど、ツアーをサポートしています。

日本ユニシスが提供する
ウィンドスティックシステム

UNISYS

FSC
ミックス品
FSC認証林及び管理された
森林からの製品グループです
Cert no. SA-COC-1210
www.fsc.org
© 1996 Forest Stewardship Council

Waterless Printing Naturally

Vegetable INK
for waterless printing
Non Volatile Organic Compounds

VOC（揮発性有機化合物）成分ゼロの100%植物油のインクおよびFSC認証用紙を使用し、印刷工程で有害廃液を出さない「水なし印刷方式」を採用しています。